

イスラエル

State of Israel

	2013年	2014年	2015年
①人口：854万人（2016年6月）			
②面積：2万2,072km ²			
③1人当たりGDP：3万5,356米ドル (2015年)			
④実質GDP成長率 (%)	3.2	2.6	2.5
⑤消費者物価上昇率 (%)	1.8	△0.2	△1.0
⑥失業率 (%)	6.2	5.9	5.3
⑦貿易収支 (100万米ドル)	5,232	4,997	8,511
⑧経常収支 (100万米ドル)	8,474	11,234	13,782
⑨外貨準備高 (100万米ドル)	78,693	85,973	87,389
⑩対外債務残高 (グロス) (100万米ドル)	101,258	96,163	89,346
⑪為替レート (1米ドルにつき、 シェケル、期中平均)	3.6094	3.5774	3.8839

〔注〕②：ヨルダン川西岸・ガザ地区を除き、ゴラン高原、東エルサレムを含む。⑦：国際収支ベース（財・サービス）
〔出所〕①～⑦：イスラエル中央統計局（CBS）、⑧～⑩：イスラエル中央銀行

■ 2014年に引き続き経済成長率が鈍化

国民所得統計によると、2015年の実質GDP成長率は、2.5%と前年（2.6%）に引き続き鈍化した。

これは、約6割を占める民間最終消費支出が前年比4.9%増、2割を占める政府最終消費支出が2.9%増と堅調に増加し成長を支えたものの、3割を占める財貨・サービスの輸出が3.3%減と前年の1.5%増から反転し落ち込んだためである。輸出の落ち込みは化学製品輸出大手で長期ストが発生し、化学製品輸出が3割弱減少したことが主因である。

このほか、約2割を占める国内総固定資本形成も1.0%減と前年に続いて縮小した。固定資本形成の減少は、住宅建設および資本財への投資は堅調であったが、乗用車など輸送機械および研究開発（R&D）支出などへの投資が減少したことが主因である。

2016年についてイスラエル中央銀行は、輸出が回復し、2015年より高い2.8%成長を予測している。

2015年の消費者物価指数（CPI）上昇率は、シェケル安で輸入品価格は全般に上昇したものの、石油価格の低下、付加価値税の減税、インターネット通信料削減などで相殺し、マイナス0.1%と前年に続き低下した。

表1 イスラエルの需要項目別実質GDP成長率

	2014年	2015年				2016年 Q1	
		Q1	Q2	Q3	Q4		
実質GDP成長率	2.6	2.5	3.2	1.9	2.2	2.7	1.9
民間最終消費支出	3.7	4.9	5.3	4.7	5.1	4.0	5.6
政府最終消費支出	3.3	2.9	3.8	3.0	△1.8	6.8	3.8
国内総固定資本形成	△2.0	△1.0	△3.0	△0.6	△0.6	0.0	9.1
財貨・サービスの輸出	1.5	△3.3	△3.4	△2.5	△5.5	△1.1	△1.7
財貨・サービスの輸入	3.0	0.6	1.5	0.8	△2.5	3.0	6.4

〔注〕四半期の伸び率は前年同期比。

〔出所〕イスラエル中央統計局（CBS）

■ 中国本土向け輸出にインテルが貢献

イスラエル通関統計によると、2015年の輸出は、前年比7.1%減の640億6,300万ドル、輸入は14.2%減の620億7,100万ドル、収支は輸入の減少が大きかったため前年の赤字から転じて19億9,200万ドルの黒字となった。輸出を品目別にみると、足を引っ張ったのは12.4%を占める化学製品が27.4%減、それぞれ23.6%、3.9%を占めるダイヤモンド（研磨済み）およびダイヤモンド（未研磨）が11.6%減、27.8%減と減少したことが主因である。一方、伸びたものは通信・光学・医療・精密機器・電子部品・コンピューター（10.0%増）、輸送機器（32.3%増）、医薬品（5.0%増）にとどまる。化学製品の減少は、化学製品輸出大手でのストライキで生産が長期間停滞したため、ダイヤモンドの減少は、宝飾品に対する需要の減少を反映した価格低下によるものである。

通貨安にもかかわらず輸出が減少したのは、主要相手国の輸入需要が低迷していることも要因である。地域別に輸出減少額が大きい順にみると、EU（前年比14.5%減）が最大で、中南米（27.4%減）、北米（2.6%減）、アフリカ（22.4%減）が続く。増加したのはアジア大洋州（1.2%増）のみである。国別で減少額が大きかったのは、米国（2.4%減）、中国（4.0%減）などである。なお、中国向け輸出の減少は、62.0%を占める香港向け輸出の減少による。これは香港向け輸出の約9割を占めるダイヤモンドの落ち込みを反映したものである。中国本土への輸出は、機械機器、電子機器、音響画像記録装置の増加を主因に16.4%増加している。イスラエル輸出協力機構によれば、インテル製の半導体が中国本土への輸出総額の52%を占めているという。このほか、光学・画像・計測・医療機器の輸出も伸びているという。

表2 イスラエルの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2014年		2015年			2014年		2015年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
鉱工業製品	64,121	60,400	94.3	△5.8	原材料	50,036	41,306	66.5	△17.4
ダイヤモンド (研磨済み)	17,096	15,117	23.6	△11.6	機械・電子産業向け原材料	10,058	10,291	16.6	2.3
通信・光学・医療・精密機器・電子部品・コンピューター	12,550	13,799	21.5	10.0	燃料	12,770	7,407	11.9	△42.0
化学製品	10,976	7,969	12.4	△27.4	化学素材	4,761	4,581	7.4	△3.8
医薬品	6,485	6,809	10.6	5.0	ダイヤモンド (研磨済み)	4,789	3,790	6.1	△20.9
機械機器・金属加工基礎製品	5,865	5,489	8.6	△6.4	ダイヤモンド (未研磨)	4,512	3,103	5.0	△31.2
輸送機器	2,490	3,293	5.1	32.3	食材	2,291	2,280	3.7	△0.5
ゴム・プラスチック製品	2,086	1,937	3.0	△7.2	ゴム・プラスチック	2,518	2,210	3.6	△12.3
石油製品	780	502	0.8	△35.7	消費財	12,546	11,869	19.1	△5.4
ダイヤモンド (未研磨)	3,452	2,494	3.9	△27.8	家具・家電製品	3,061	3,106	5.0	1.5
農産品	1,392	1,168	1.8	△16.1	投資財	9,693	8,841	14.2	△8.8
					機械機器	5,891	5,658	9.1	△4.0
					輸送機器	3,802	3,183	5.1	△16.3
合計 (その他含む)	68,968	64,063	100.0	△7.1	合計 (その他含む)	72,341	62,071	100.0	△14.2

[出所] イスラエル中央統計局 (CBS)

表3 イスラエルの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2014年		2015年		2014年		2015年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
アジア大洋州	18,078	18,301	28.6	1.2	16,576	15,476	24.9	△6.6
中国	8,922	8,564	13.4	△4.0	8,133	7,818	12.6	△3.9
中国本土	2,793	3,252	5.1	16.4	5,994	5,768	9.3	△3.8
香港	6,129	5,313	8.3	△13.3	2,139	2,050	3.3	△4.2
インド	2,203	2,253	3.5	2.3	2,241	1,881	3.0	△16.0
ベトナム	669	1,789	2.8	167.4	380	409	0.7	7.6
マレーシア	1,376	1,420	2.2	3.2	52	15	0.0	△70.6
日本	788	769	1.2	△2.3	1,294	1,196	1.9	△7.6
韓国	628	575	0.9	△8.4	1,357	1,138	1.8	△16.2
タイ	472	430	0.7	△8.9	595	556	0.9	△6.6
オーストラリア	602	531	0.8	△11.8	125	159	0.3	27.1
フィリピン	93	127	0.2	35.7	85	61	0.1	△28.0
インドネシア	27	96	0.1	253.1	69	52	0.1	△24.0
北米 (NAFTA)	19,620	19,107	29.8	△2.6	9,085	8,455	13.6	△6.9
米国	18,568	18,116	28.3	△2.4	8,560	8,081	13.0	△5.6
EU28	18,788	16,057	25.1	△14.5	24,132	22,573	36.4	△6.5
中南米	2,085	1,513	2.4	△27.4	773	754	1.2	△2.5
ブラジル	922	738	1.2	△20.0	181	167	0.3	△7.5
アフリカ	1,369	1,062	1.7	△22.4	329	269	0.4	△18.5
合計 (その他含む)	68,968	64,063	100.0	△7.1	72,341	62,071	100.0	△14.2

[注] アジア大洋州は、アジアとオセアニアの合計。中国は中国本土と香港の合計。

[出所] イスラエル中央統計局 (CBS)

輸入を品目別にみると、原材料 (前年比17.4%減)、投資財 (8.8%減)、消費財 (5.4%減) といずれも減少している。特に燃料 (42.0%減)、ダイヤモンド (未研磨。31.2%減)、ダイヤモンド (研磨済み。20.9%減) の落ち込みが大きい。燃料は原油価格の低下を反映したもので、ダイヤモンドは消費者の宝飾品に対する需要の減少を反映した価格低下による。

地域別に輸入減少額が大きい順にみると、36.4%を占めるEU (前年比6.5%減)、24.9%を占めるアジア大洋州 (6.6%減)、13.6%を占める北米 (6.9%減)、アフリカ、中南米と、全ての地域で前年の水準を下回った。国別では、

13.0%を占める米国 (5.6%減)、3.0%を占めるインド (16.0%減)、12.6%を占める中国 (3.9%減)、1.8%を占める韓国 (16.2%減) の減少額が大きい。

なお、2015年に新規に締結されたFTAはない。

■5億ドルを超える中国からのVC投資

国際収支統計 (ネット、フロー) によると、2015年の対内直接投資は前年より47億7,200万ドル増加し、115億1,000万ドル、対外直接投資は62億1,700万ドル増加し、98億8,400万ドルといずれも拡大した。イスラエル企業は、ナスダック (米国) 市場で上場しているほか、欧州企業が株式を保有している場合もあり、イスラエル以外で

行われた株式取得はこの中に含まれない。

特に目立つのが中国からの対内投資である。イスラエル経済産業省によると、2015年にイスラエルを訪問した中国人ビジネス派遣団は500を超え、同年におけるベンチャー企業またはベンチャーキャピタル (VC) への中国からの投資総額は5億ドルを超えた。この背景には、近年、中国企業の投資が資源や化学品から先端技術に移行する傾向があり、特にイスラエルのハイテクベンチャー企業が注目されていると同省は分析している。

表4 イスラエルの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2014年	2015年				2014年	2015年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
光学・医療機器	227	233	30.3	2.7	輸送機器	709	581	48.6	△18.0
機械・電気機器類	169	177	23.0	4.4	機械・電気機器類	224	264	22.0	17.7
化学製品	138	123	16.0	△10.7	プラスチック・ゴム	98	93	7.8	△5.0
卑金属	82	86	11.1	5.0	化学製品	112	93	7.7	△17.6
宝石・貴金属	47	46	5.9	△1.9	光学・医療機器	65	62	5.1	△5.4
ダイヤモンド	45	44	5.7	△2.0	ダイヤモンド	44	47	3.9	7.4
合計 (その他含む)	788	769	100.0	△2.3	合計 (その他含む)	1,294	1,196	100.0	△7.6

[出所] イスラエル中央統計局 (CBS)

■日本からの乗用車輸入が減少

2015年の対日貿易をイスラエル通関統計で見ると、輸出は前年比2.3%減の7億6,900万ドル、輸入は7.6%減の11億9,600万ドル、貿易赤字は前年より7,900万ドル縮小し4億2,700万ドルであった。

輸出の減少は、全体の16.0%を占める化学製品が前年比10.7%減少したためである。その他の主要輸出品目である光学・医療機器、機械・電気機器類、卑金属はいずれも増加した。

一方、輸入は機械・電気機器類、ダイヤモンド以外の主要品目は全て前年を下回った。特に全体の5割弱を占める輸送機器が前年に5割近く増加した反動で前年比18.0%減少したことが落ち込みの原因である。輸送機器の大半は乗用車で、日本ブランド車の販売台数は伸びているが、それらは欧州や東南アジア生産車で、日本からの輸入車ではない。なお、機械・電気機器類は17.7%増加したが、これは前年17.3%減少した反動で2013年の水準は回復していない。

■官民で活発化する両国間の経済関係

日本企業のイスラエル企業とのビジネスやベンチャー企業が開発する技術への関心が高まる中、2015年1月に安倍首相がイスラエルを訪れた際、科学技術振興機構 (JST) とイスラエル科学技術宇宙省が情報通信技術 (ICT) 分野で協力覚書を交わした。エルサレムで安倍首相とネタニヤフ首相を迎えてジェトロが開催したビジネスフォーラムには、日本から食品、電機、機械、化学などの分野から180人の企業・団体代表者が、イスラエル側からは、政府関係者、先端技術企業など250人が参加した。

日本企業が特に注目をしているイスラエルの先端技術としては、サイバーセキュリティや医療機器を中心に、ITソフト、半導体、ヘルスケア関連技術などがある。こ

れらを開発するベンチャー企業の発掘を目的に、イスラエルを訪問する日系企業が増えている。

両国企業間の活動の一例として医療関連だけみても、2015年9月に旭化成のグループ会社が医療機器メーカーのキーマメディカルテクノロジーズの買収契約を締結、11月にジェネリック (後発) 医薬品の世界的メーカー、テバファーマシューティカル・インダストリーズと武田薬品工業が、日本で合弁会社を設立する基本合意契約を締結、12月に福島県立医科大学と再生医療ベンチャー、プルリシステム・セラピューティクスによる放射線障害の治療薬の共同開発の発表などがある。このほかITソフト関連では、10月にテルアビブに事務所を持つサムライインキュベートと村田製作所子会社のムラタ・エレクトロニクス・ヨーロッパの共催により、ハッカソン (IT開発者を集めたアプリ開発コンテスト) が開催された。

また、2015年7月には新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) とイスラエル産業技術開発センター (MATIMOP) 間で締結された「日イスラエル企業の研究開発協力のための覚書」に基づき、以下の両国企業の研究協力開発事業が決定した。

サイバー・フィジカル統合セキュリティ基盤の研究開発で日本電気とイスラエルのラジフローが、スマート社会実現に向けたIoT (モノのインターネット) 用光アクセスプラットフォームの研究開発で沖電気工業とイスラエルのオリバーソリューションズが、光学マイクロホンを利用したヘッドセットを用いた高騒音下でも使用可能な音声認識システムの研究開発でフュートレック、エーティーアールトレック (ATR-Trek) とイスラエルのボーカルズームが、それぞれ採択された。

2015年9月には、日本イスラエル航空当局間協議で、イスラエル-成田間の航空便就航枠設定が合意され、10月には全日本空輸 (ANA) がテルアビブ行きの共同運航便を開設した。